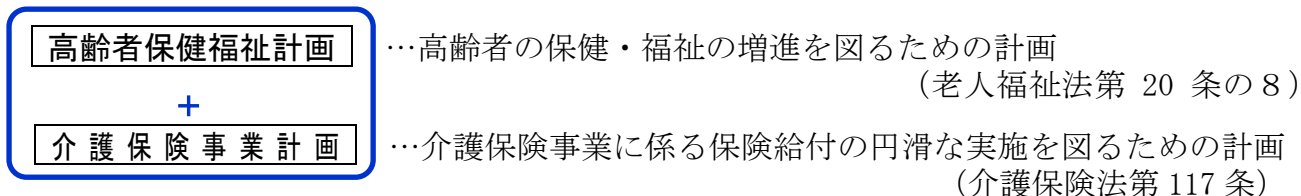


中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を 策定するにあたって

1 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画とは

(1) 計画の構成

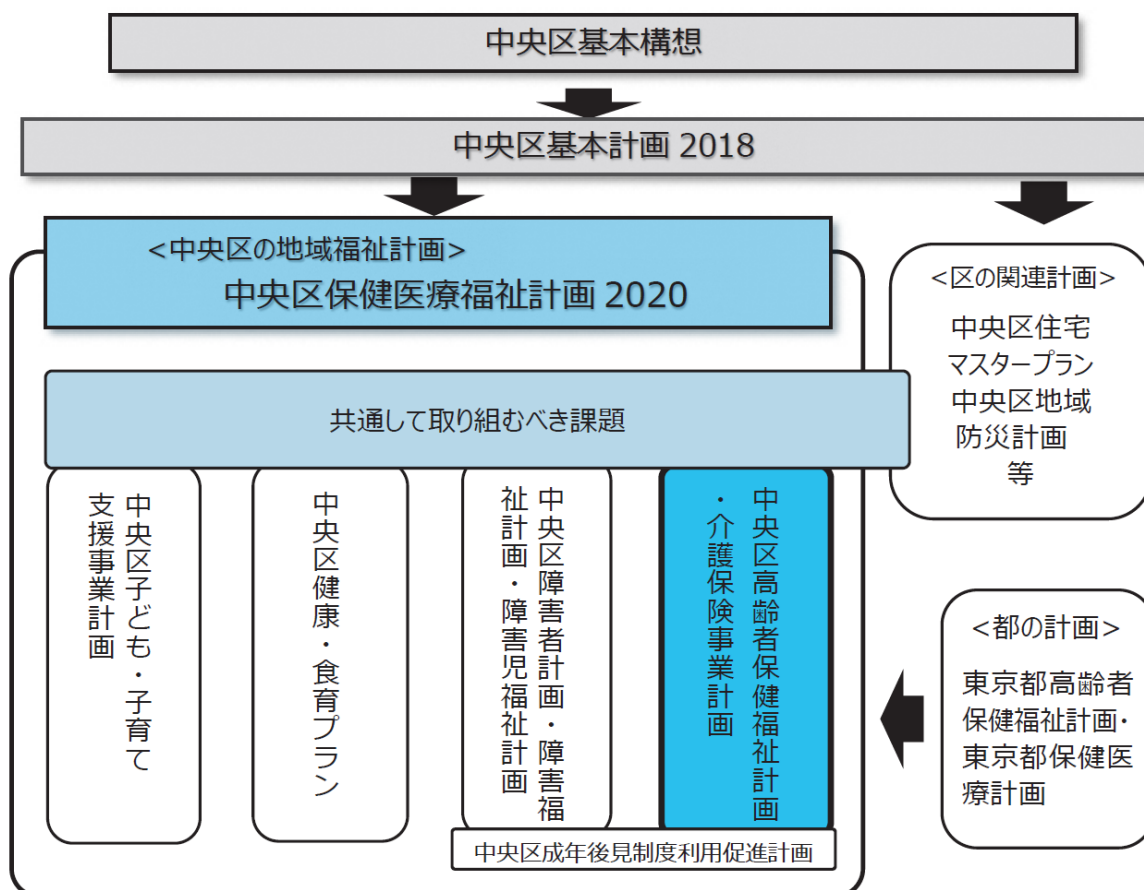
以下の2計画を一体的な計画として策定



(2) 区における計画の位置付け

- ・中央区基本構想・基本計画の下部計画である中央区保健医療福祉計画の高齢分野の計画である。
- ・3か年の計画であり、現在は第8期計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、施策・事業を実施している。

図表 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の位置付け



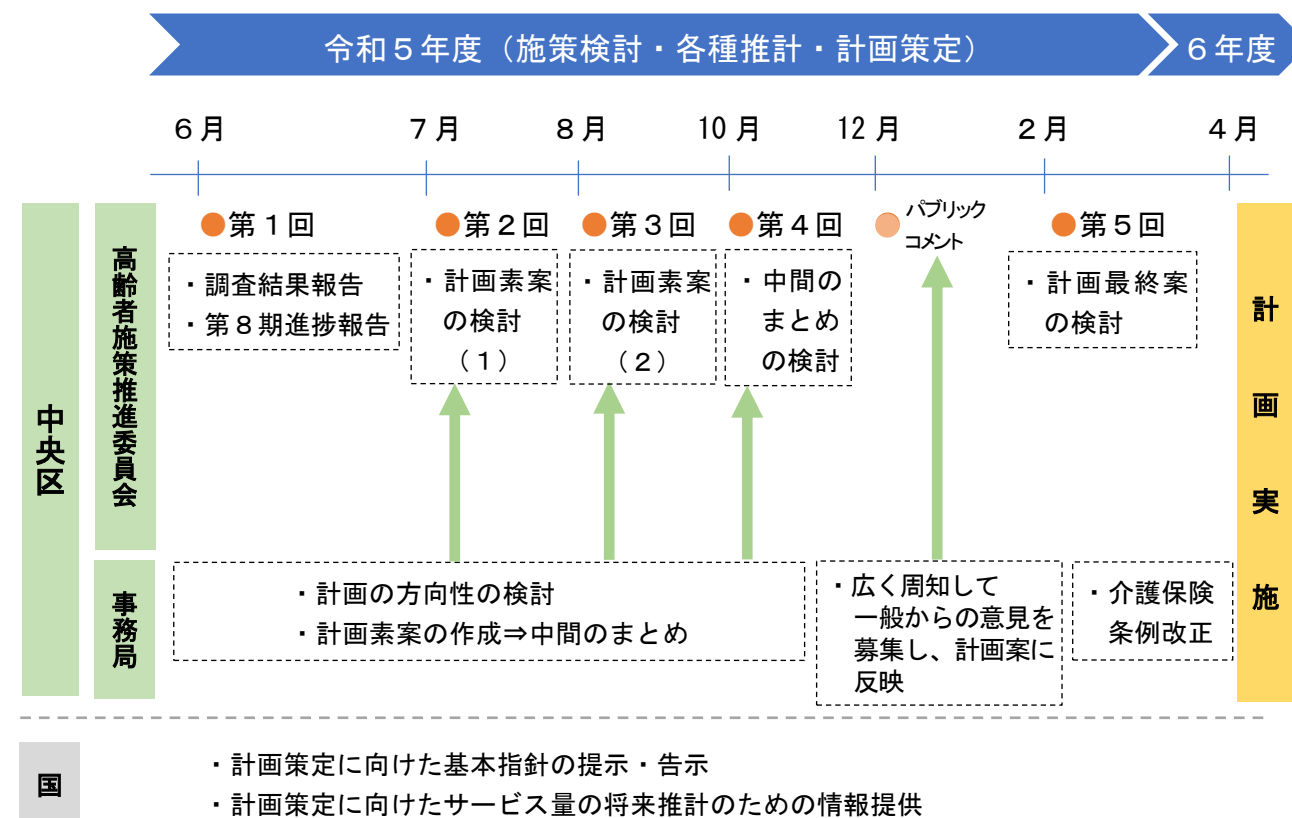
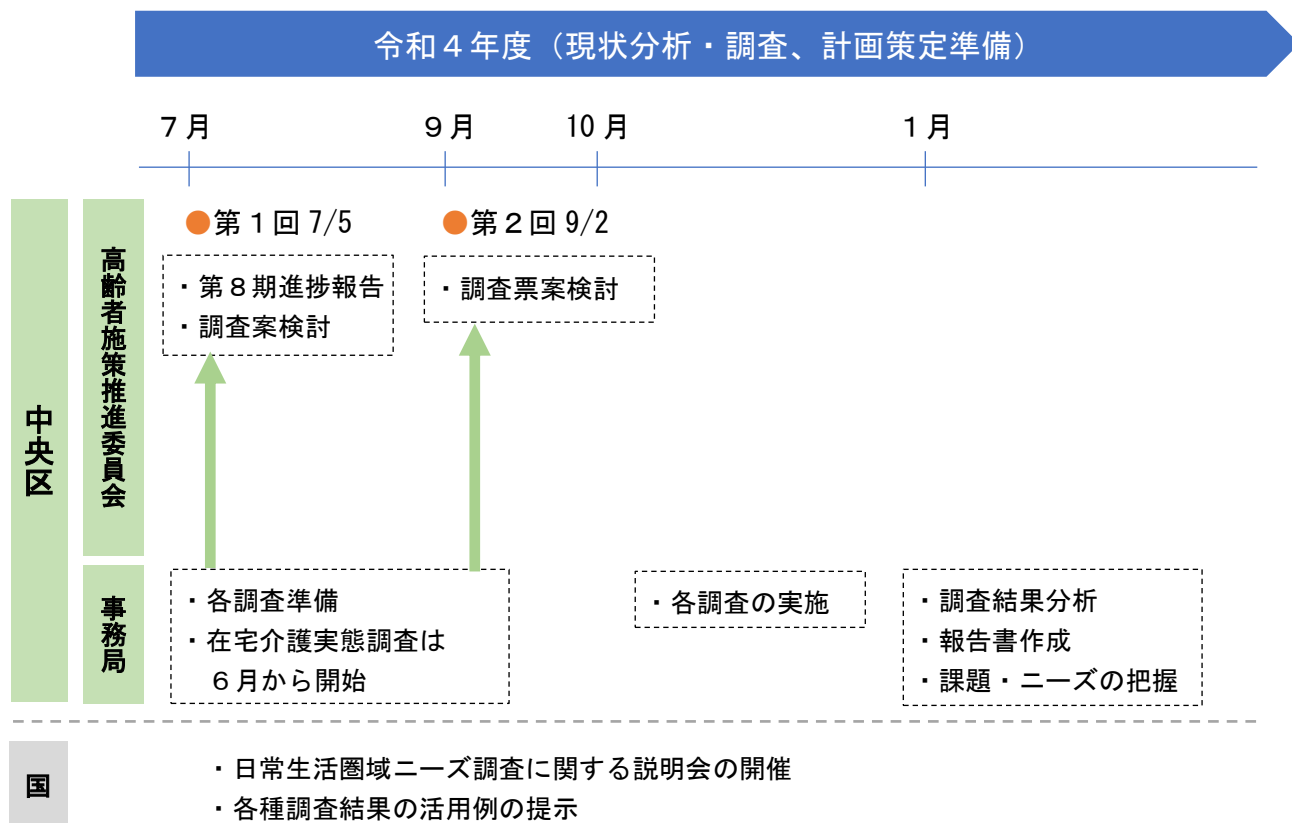
出典：中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

(3) 高齢者施策推進委員会の役割

- ・第8期計画で定めた計画に対する進捗状況の点検・評価
- ・第9期計画（令和6年度～令和8年度）における高齢者施策・事業の計画策定

2 計画策定のスケジュール

● …推進委員会開催（予定）



3 第9期計画に向けた国の検討概要

◆第8期の制度改正では、以下の課題に取り組んだ。

- ①介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）
- ②保険者機能の強化（地域保険としての地域のつながり機能・マネジメント機能の強化）
- ③地域包括ケアシステムの推進（多様なニーズに対応した介護の提供・整備）
- ④認知症施策の総合的な推進
- ⑤持続可能な制度の構築・介護現場の革新

◆厚生労働省の社会保障審議会介護保険部会では、第9期の計画策定に合わせた介護保険制度改正に向け審議・検討している。

・現役世代人口の急減に対応し、「地域共生社会の実現と2040年への備え」が大きなテーマ

<検討課題>

◎地域包括ケアシステムの更なる深化・推進

- ・在宅・施設を通じた介護サービスの基盤整備、住まいと生活の一体的な支援
- ・医療と介護の連携強化、自立支援・重度化防止の取組の推進
- ・認知症施策、家族を含めた相談支援体制
- ・地域における介護予防や社会参加活動の充実
- ・保険者機能の強化

◎介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進

◎給付と負担

（軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方等）

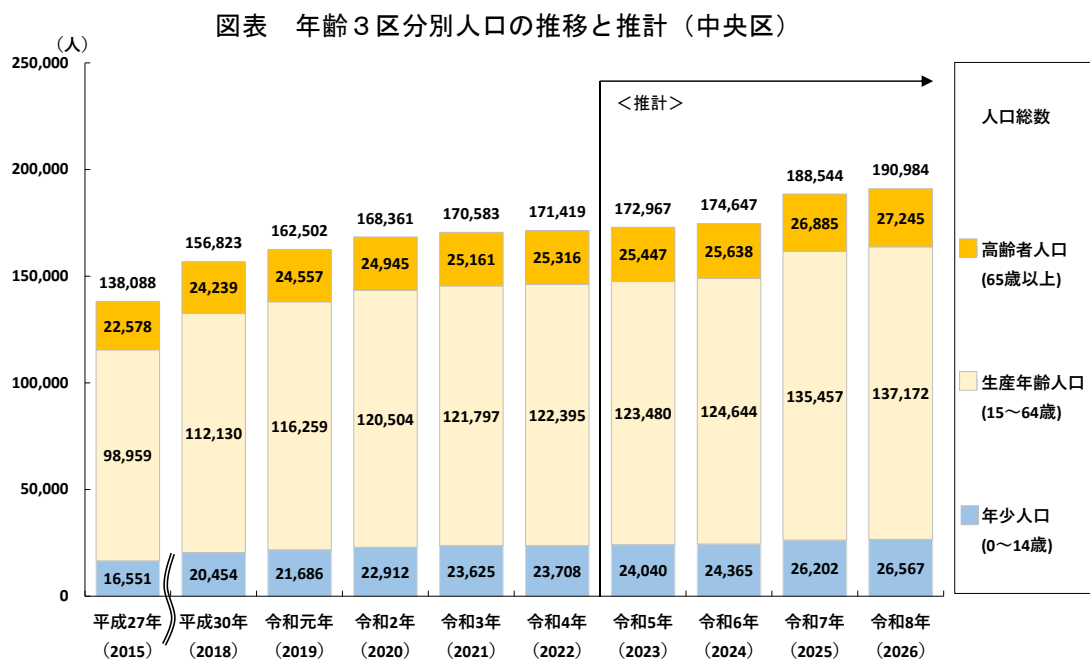
出典：第93回社会保障審議会介護保険部会資料（令和4年5月16日）

4 中央区の現状

(1) 高齢者の人口・世帯の状況

○本区の人口は、団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年にはおよそ18万9千人と推計され、その後も増加が見込まれる。

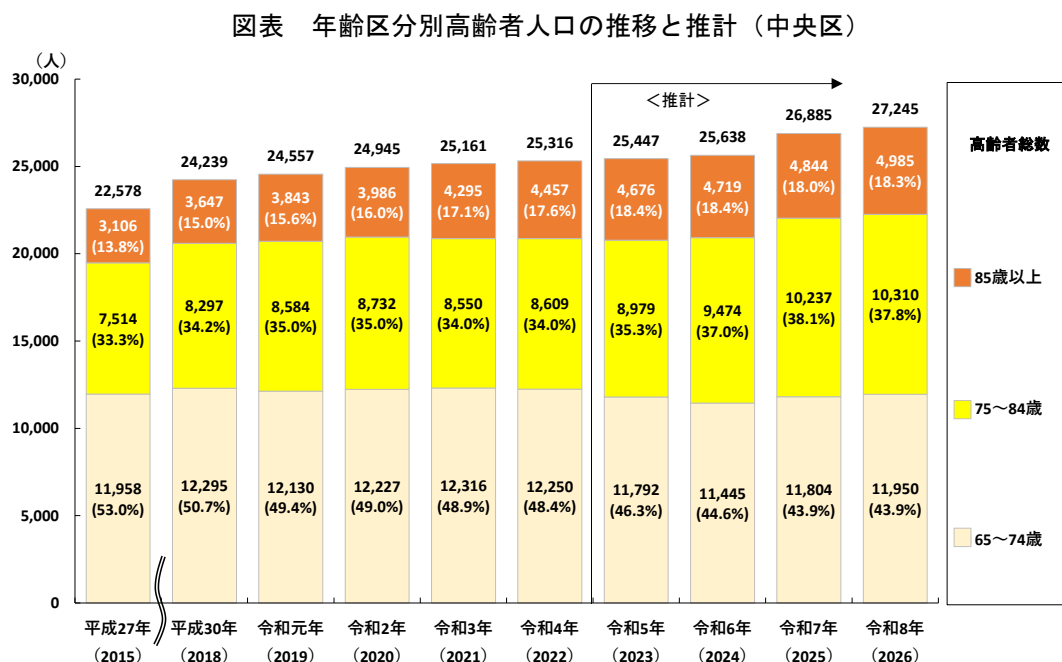
○高齢者人口は、令和7（2025）年には26,885人と推計され、その後も増加が見込まれる。



資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）

令和5（2023）年以降は区の推計値（令和4年1月1日現在の人口を基準人口として作成）

○高齢者の人口を年齢区分別にみると、65～74歳は令和6（2024）年まではほぼ横ばい傾向で推移するものの、75～84歳は令和5（2023）年以降増加傾向が顕著になり、令和7（2025）年には1万人を超える見込みとなっている。85歳以上は今後も継続して増加することが見込まれる。

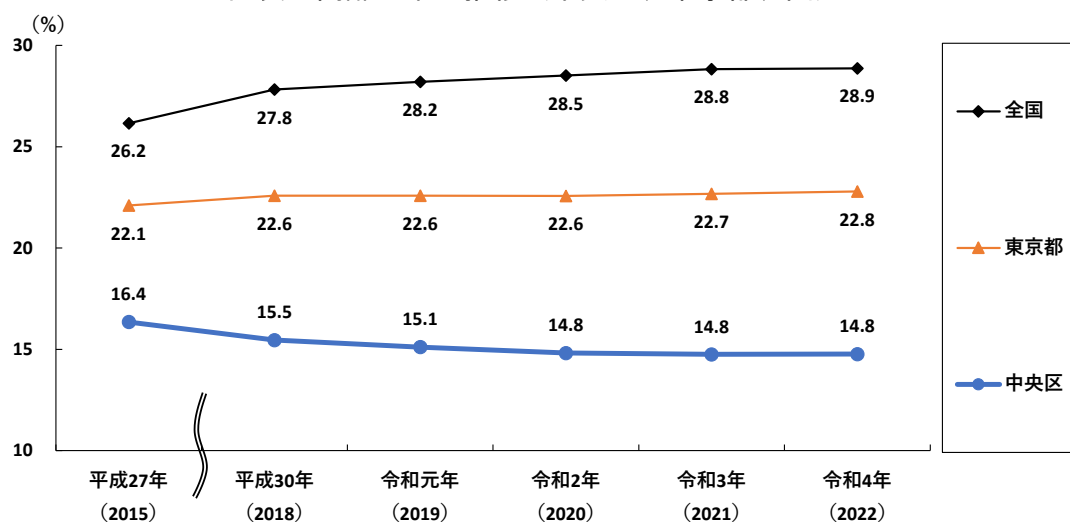


資料：住民基本台帳（各年1月1日現在）

令和5（2023）年以降は区の推計値（令和4年1月1日現在の人口を基準人口として作成）

○本区の高齢化率（全人口のうち 65 歳以上の人口の割合）は東京都や全国のを大きく下回っている。

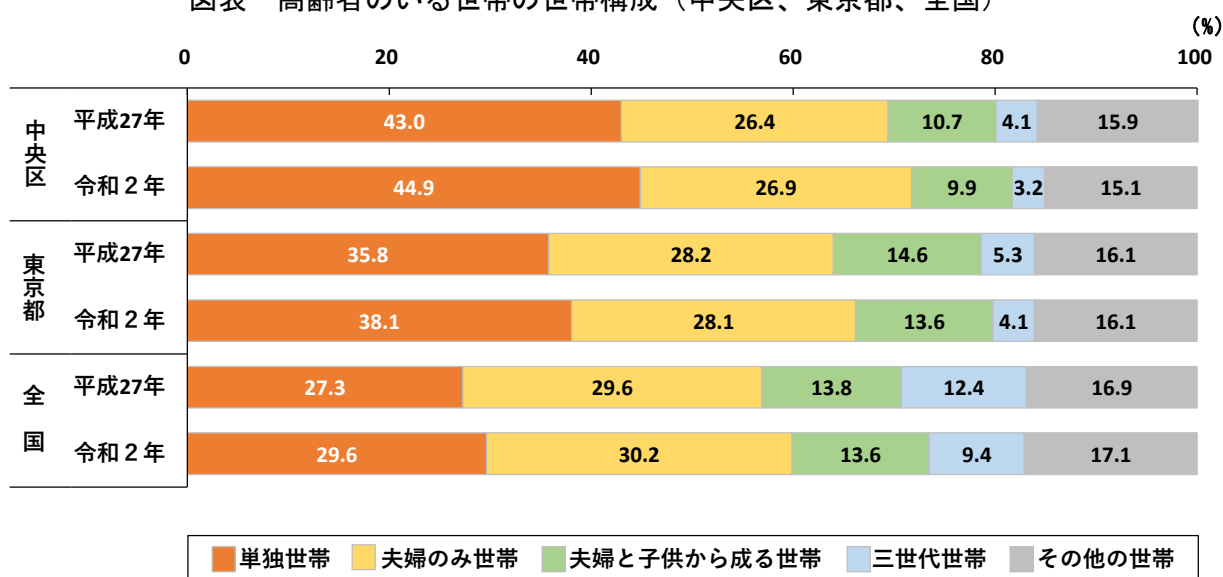
図表 高齢化率の推移（中央区、東京都、国）



資料：中央区・東京都… 住民基本台帳（各年 1 月 1 日現在）
 全国…人口推計（総務省統計局）（各年 1 月 1 日現在）

○本区は、東京都や全国と比較して、高齢者のいる世帯全体に占める単独世帯（一人暮らし）の割合が高い状況にある。

図表 高齢者のいる世帯の世帯構成（中央区、東京都、全国）



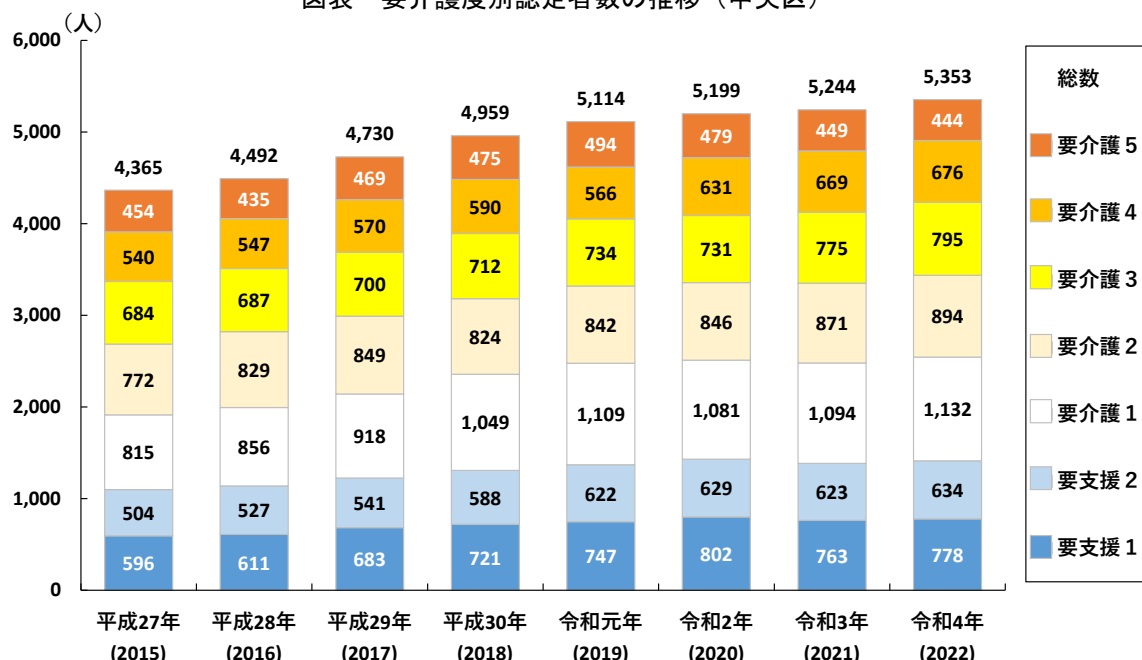
出典：平成 27 年、令和 2 年国勢調査

（２）要介護・要支援認定等の状況

○要介護・要支援認定者の総数は、平成 27（2015）年以降一貫して増加している。

○令和 4（2022）年の要介護・要支援認定者数を平成 27（2015）年と比べると、要介護 5 を除く全ての要介護度で増加している。特に要介護 1 は 1.39 倍、要支援 1 は 1.31 倍に増加している。

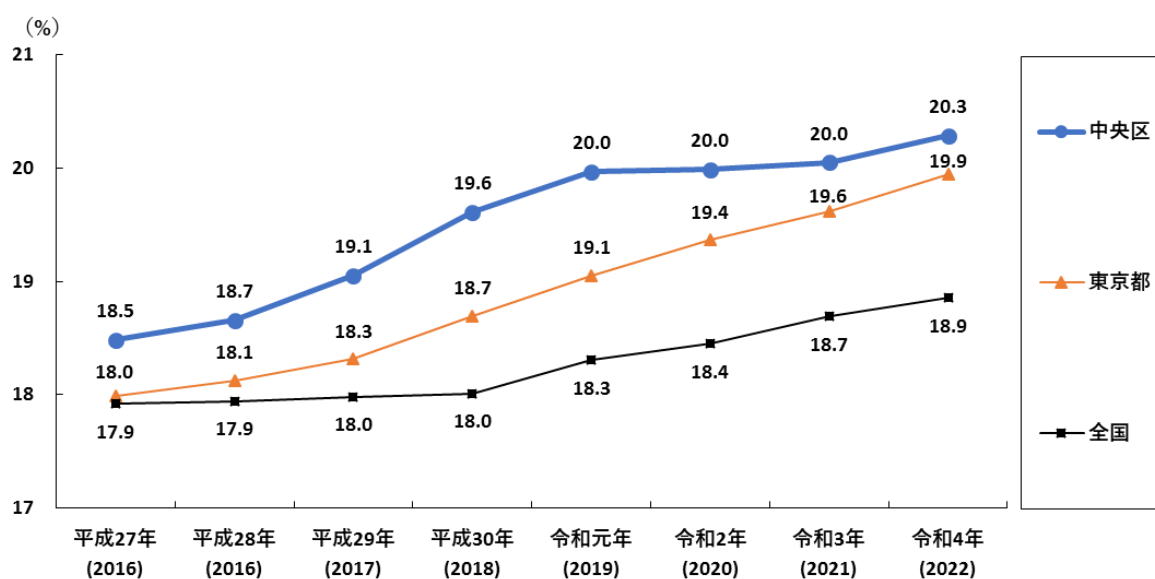
図表 要介護度別認定者数の推移（中央区）



資料：介護保険事業状況報告（各年 3 月 31 日現在）

○本区の第 1 号被保険者の認定率は、東京都や全国と比較するとやや高い傾向にある。

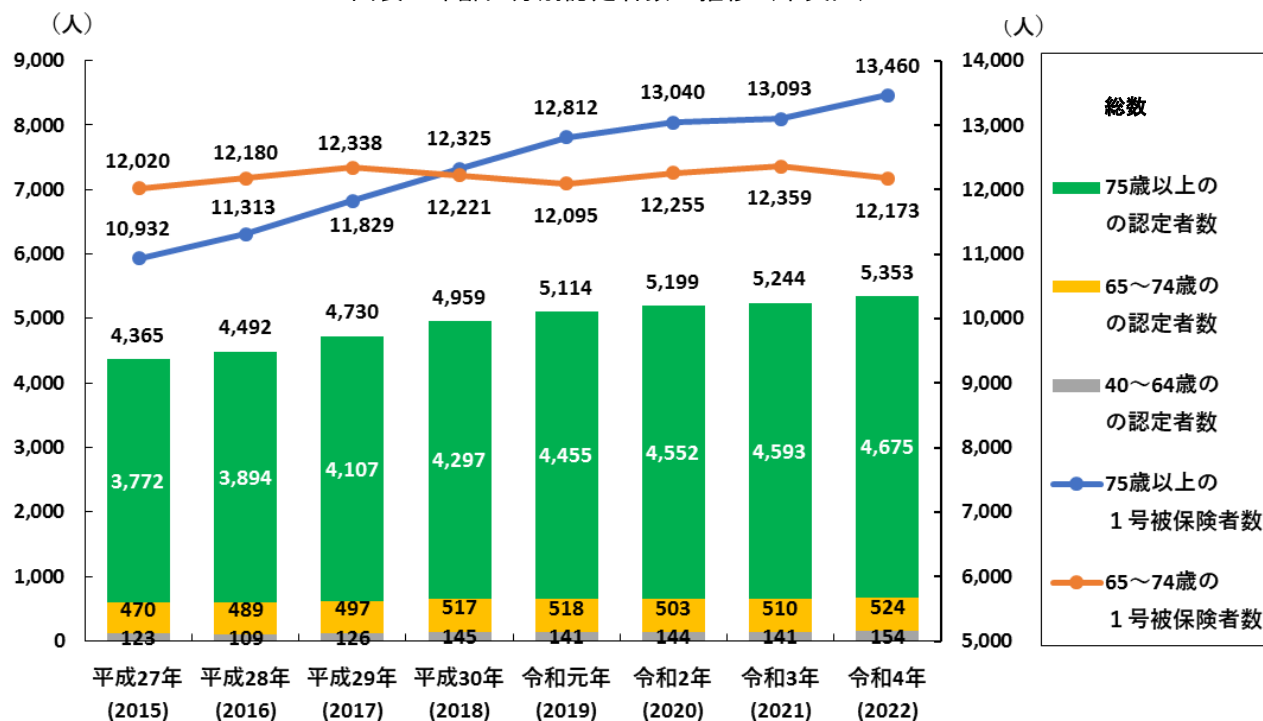
図表 第 1 号被保険者の要介護・要支援認定率の推移（中央区、東京都、全国）



資料：介護保険事業状況報告（各年 3 月 31 日現在）

○要介護・要支援認定者数の推移を年齢区分別にみると、平成 27（2015）年から令和 4（2022）年にかけて、総数では 1.23 倍となっているものの、65～74 歳では 1.11 倍にとどまっている。

図表 年齢区分別認定者数の推移（中央区）

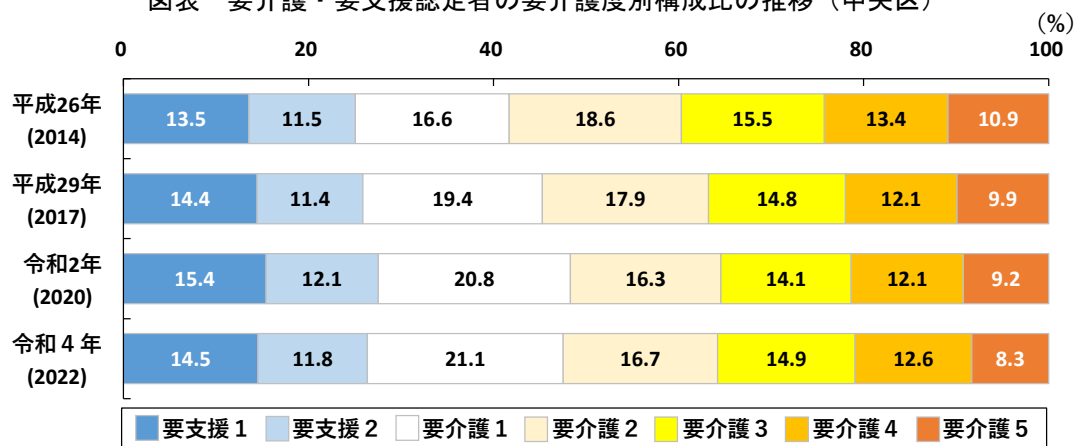


資料：介護保険事業状況報告（各年 3 月 31 日現在）

○要介護・要支援認定者の要介護度別の構成比の推移をみると、平成 26（2014）年から令和 4（2022）年にかけて、全体として要支援 1・2 や要介護 1 といった軽度者の割合が高くなっている一方、要介護 3 以上の中重度者の割合が低くなっている。

○要介護 1 は同期間に 4 ポイント以上高くなっている。

図表 要介護・要支援認定者の要介護度別構成比の推移（中央区）

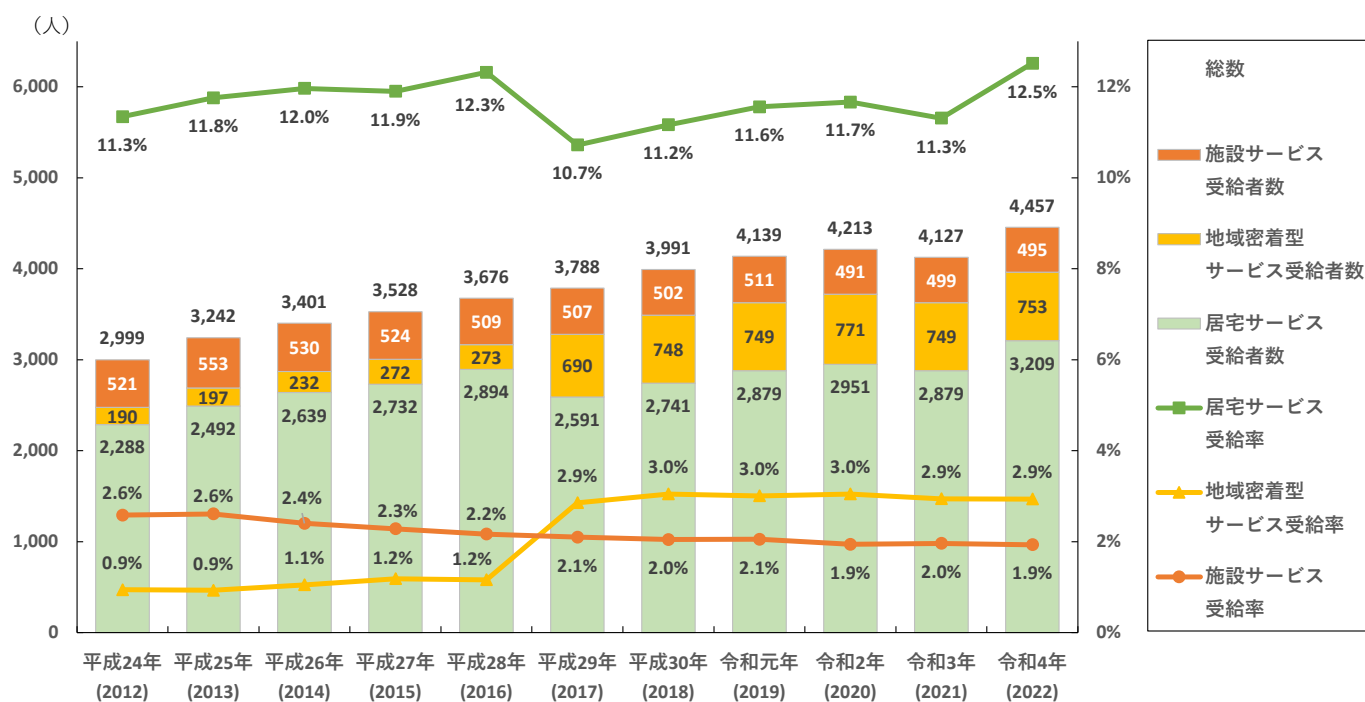


資料：介護保険事業状況報告（各年 3 月 31 日現在）

(3) 介護保険給付の状況

- 介護保険の受給者数（利用者数）をサービス区分ごとにみると、施設サービスは平成 25（2013）年をピークに減少傾向にある。
- 居宅サービス、地域密着型サービスについては、平成 28（2016）年度から小規模な事業所が提供する通所介護が地域密着型サービスに移行したため、平成 29（2017）年に居宅サービスの受給者数が一時的に減少し、地域密着型サービスの受給者数が増加したものの、長期的にはいずれも増加傾向がうかがえる。
- 受給率（第 1 号被保険者数に占めるサービス受給者数の割合）でみると、平成 29（2017）年度以降、居宅サービスは上昇傾向が、地域密着型サービスはほぼ横ばい、施設サービスはやや低下傾向がみられる。

図表 介護保険サービスの受給者数・受給率の推移（中央区）



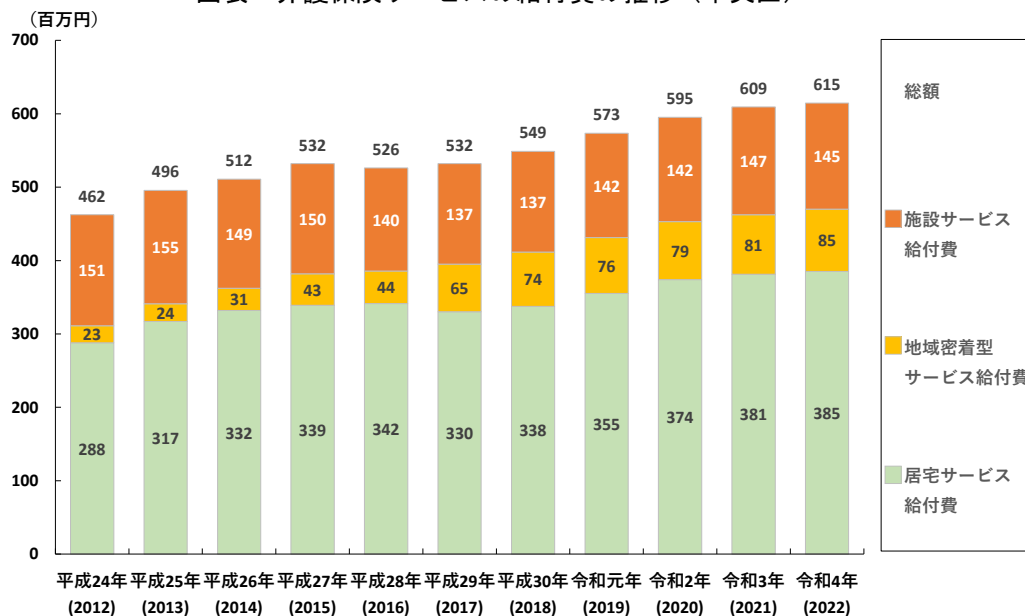
資料：介護保険事業状況報告（月報）（各年 3 月 31 日現在）
（各サービス受給者数は現物給付 1 月サービス分、償還給付 2 月支出決定分）

（４）全国と比較した中央区の介護保険給付の現状

○介護保険サービスにかかる給付費の総額は、要支援の方に対する介護予防通所・訪問介護が平成 28 年度に地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に移行したことで一時的に減少したものの、長期的には増加傾向が続いている。

○内訳をみると、施設サービスは長期的に横ばい傾向がみられるものの、居宅サービス、地域密着型サービスは増加傾向が続いている。

図表 介護保険サービスの給付費の推移（中央区）



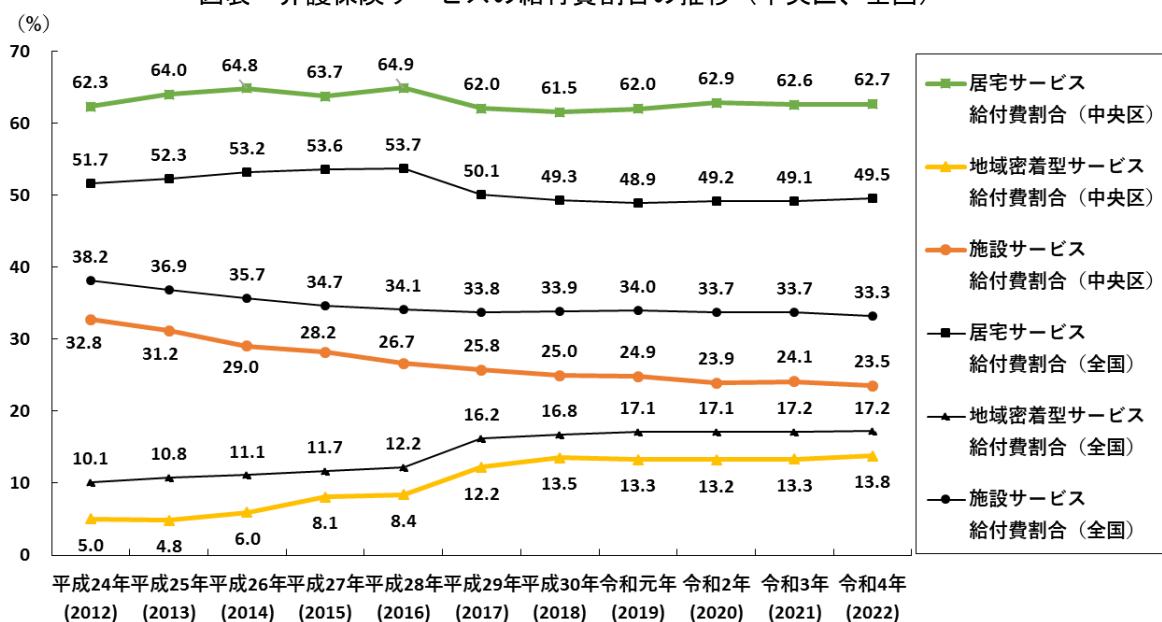
資料：介護保険事業状況報告（月報）（各年 3 月 31 日現在）

（各サービス給付費は現物給付 1 月サービス分、償還給付 2 月支出決定分）

○サービス区別にそれぞれの給付費が給付費総額に占める割合の推移をみると、施設サービスは低下傾向が、居宅サービスは横ばい傾向が続いている。地域密着型サービスは平成 24 年以降上昇傾向が続いたが、平成 30 年以降は横ばい傾向が続いている。

○全国との値と比較すると、本区は居宅サービスの割合が高い一方、地域密着型サービス及び施設サービスの割合が低くなっている。

図表 介護保険サービスの給付費割合の推移（中央区、全国）



資料：介護保険事業状況報告（月報）（各年 3 月 31 日現在）

（各サービス給付費は現物給付 1 月サービス分、償還給付 2 月支出決定分）

※端数処理のため給付費割合の合計が 100%にならない場合がある。